

平成 27 年 8 月 25 日

各 位

会 社 名 アキュセラ・インク (Acucela Inc.)
代表者の役職・氏名 会長、社長兼最高経営責任者
窪田 良
(コード番号 4589 東証マザーズ)
問 合 せ 先 アキュセラ・インク (Acucela Inc.)
日本事務所 ディレクター 須賀川 朋美
(TEL : 03-5789-5872 (代表))
代理人の ベーカー&マッケンジー法律事務所
住所・氏名 (外国法共同事業)
弁護士 高橋 謙
(TEL : 03-6271-9900)

法務担当上級副社長の任命に関するお知らせ

シアトル市 (2015 年 8 月 24 日 (米国西海岸時間)) – 世界中で数百万人が罹患している視力の低下をまねく眼疾患の進行を遅らせることにより治療を目指す革新的な治療薬の探索および開発に取り組んでいる、臨床開発段階のバイオテクノロジー企業であるアキュセラ・インク (以下「当社」といいます。) は、2015 年 8 月 24 日 (米国西海岸時間) 付の当社全取締役による書面の合意により、ジョージ・ラセズキー博士を法務担当上級副社長 (Executive Vice President, Legal Affairs) に任命いたしました。同氏は、法務アドバイザーとして当社の最高経営責任者である窪田良氏を含めた経営陣をサポートし、事業提携およびアライアンスを中心に当社のコンプライアンス、リスクマネジメントを含む会社法務全般を担当してまいります。同氏は、グローバル展開する眼科疾患を対象としたバイオテクノロジー企業および製薬業界で長年の経験を有しており、当社が今後事業拡大を進め事業提携の機会を追求していく上で、事業提携戦略の立案および実行を担う重要な役割を果たしてまいります。

記

1. 新任上級副社長の氏名および役職名

ジョージ・ラセズキー (George Lasezkay)

法務担当上級副社長 (Executive Vice President, Legal Affairs)

2. 新任上級副社長の略歴

ラセズキー博士が当社に入社する前は、12年間にわたりライフサイエンス企業に対する事業戦略、戦略提携、事業開発に関するコンサルティング業務を展開する HorizonPharma Group 社の社長を務めました。また、欧米において、眼疾患に焦点を当てたバイオテクノロジー企業および製薬企業を含む多数の公開、非公開企業の取締役を務めた経験もあります。同氏は現在、サンディエゴ大学法科大学院の非常勤講師として勤務しています。

それ以前は、13年間にわたりグローバルな製薬および美容医療企業であるアラガン社に勤め、そのうちの7年間は法務部でアシスタント・ゼネラル・カウンセルとして務め、また6年間は事業企画部の責任者および経営執行委員会のメンバーを務めました。同氏は、60件以上の事業買収、アライアンスおよびその他事業提携の考案における中心的な役割を担い、1997年に Recombinant Capital Breakthrough Biotechnology Alliance 賞を受賞した Allergan Ligand Retinoid Therapeutics 社との合弁事業においては大変重要な役割を果たしました。同氏は、ニューヨーク州立大学バッファロー校で薬学学士号および博士号を取得し、南カリフォルニア大学にて法学位を取得しています。また、同氏はペーパーダイン大学法学部のストラウス研究所（紛争解決）において裁判外紛争処理に関するサーティフィケートを取得しています。

3. 異動日

2015年8月24日（米国西海岸時間）

以 上

アキュセラ・インク (Acucela Inc.) について

アキュセラ・インク（日本語サイト：www.acucela.jp）は、世界中で数百万人の人々に影響を及ぼしている、視力の低下をまねく眼疾患を治療または進行を遅らせる可能性のある革新的な治療薬の探索および開発に取り組んでいる、臨床開発段階のバイオテクノロジー企業です。当社と大塚製薬株式会社は、現在、当社が独自に創製した視覚サイクルモジュレーションに基づく地図状萎縮を伴うドライ型加齢黄斑変性の治療薬「エミクススタト塩酸塩」および高眼圧症または開放隅角緑内障に対する治療薬「OPA-6566」の共同開発契約を有しております。

免責事項

本資料は関係情報の開示のみを目的として作成されたものであり、有価証券の取得または売付けの勧誘または申込みを構成するものではありません。本資料は、正確性を期すべく慎重に作成されていますが、完全性を保証するものではありません。また本資料の作成にあたり、当社に入手可能な第三者情報に依拠しておりますが、かかる第三者情報の実際の正確性および完全性について、当社が表明・保証するものではありません。当社は、本資料の記述に依拠したことにより生じる損害について

一切の責任を負いません。

また本資料の情報は、事前の通知なく変更される可能性があります。

本資料には将来予想に関する見通し情報が含まれます。これらの記述は、現在の見込、予測およびリスクを伴う想定(一般的な経済状況および業界または市場の状況を含みますがこれらに限定されません)に基づいており、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。今後、新たな情報、将来の事象の発生またはその他いかなる理由があっても、当社は本資料の将来に関する記述を更新または修正する義務を負うものではありません。